

令和5年度第2回みんなで支える森林づくり上田地域会議

開催日時 令和6年2月29日(木)13:30~15:30

開催場所 上小森林センター第一研修室

出席構成員 茅野俊幸構成員、土川哲史構成員、都築弘子構成員、藤川まゆみ構成員
(書面による意見 2構成員)

事務局 竹内千鶴子林務課長、丸山真一郎企画幹兼林務係長、山中徹也課長補佐兼普及林産係長、
斎藤方彦森林保護専門員、小池一成主任

会 議

(1)課長あいさつ

(2)座長指名

(3)議事

議題1 令和5年度森林税事業の実績について、事務局から説明

【構成員】

街路樹の整備ということだが、剪定が強度すぎないか。また森林税事業ではないが、道路の拡幅や電線の地中化で街路樹が無くなっていく。もちろん工法の関係で街路樹を伐採しなければできないこともあるかもしれないが、「グリーンインフラの整備」に逆行している気がする。せめてみんなで議論する場があればいいと思う。

夏の猛暑対策として、街路樹の役割はますます高まっているように思う。

【構成員】

森林税の認知度不足は否めないと思う。パンフレットも一般の方に理解してもらえる内容にはなっていない。市町村の広報誌にも掲載したほうがいい。

【構成員】

森林税の用途などが一般の方に浸透していないことは感じている。小中学生から出前授業のように周知していくことが大事。より身近にしていく。

地域で森林整備が盛んになっていることを実感している。木を伐って植えられている場所も運転していて目立つようになってきた。ただ、一般の人は「木が伐られている」という認識。私はこの会議に参加させていただいたので、理解してきたが、一般の方にもぜひ再造林、森林の若返りをしているということを十分周知してほしい。

【構成員】

CO₂ の固定量は木よりも土壌の方が多いと聞いている。皆伐では土壌がかく乱されて CO₂ が放出されてしまうとも聞いている。

全国的な流れとして主伐・再造林で CO₂ 固定量が増えるといわれているが、本当にそうなのか、調査研究は続けてほしい。高齢級の森林でも CO₂ 吸収量は変わらないという研究成果もある。50 年生の木と植えたばかりの若い木では、どちらが CO₂ を吸収するかは明らかであり、2030 年までに CO₂ 排出量を 60%減という目標達成からはかけ離れていくのではないか。

木材のバイオマス利用では CO₂ の固定にはつながらないが、実際の主伐では半分くらいが木質バイオマス利用ではないか。木材の安定的な供給という面からは主伐・再造林は有効かもしれないが、CO₂ 固定の面からは必ずしも推奨できないと思う。

【構成員】

CO₂ 吸収の観点だけではなく、災害に強い、木材を安定的に供給する、という点からは主伐・再造林による森林の若返りは必要だと考える。

先達が植えた木が手入れを経てようやく収穫期になった。しっかり伐って資源として活用し、若返りを図るべきではないか。

【構成員】

現在、カラマツの価格が良く、主伐・再造林が進んでいる原因であるとのこと。かつてカラマツは使い道がなく、値が付かないといわれていた時代があったらしいが。

現在、再造林がほとんどカラマツであるが、50 年後、80 年後も同じなのか。そのあたりも気になる。多様な樹種を植栽していくことも必要ではないか。

【事務局】

再造林に用いられる樹種の決定は第一に森林所有者の意向がある。その点、カラマツを希望する森林所有者が多いと言える。ただし、上田地域でも適地適木の観点から広葉樹を植栽している林地もある。

正直、50 年後、80 年後のことはわからない。

議題 2 令和 6 年度計画について、事務局から説明

【構成員】

説明の中にあつた、普及啓発・評価検証とは、具体的にどのような事業か。

【事務局】

県庁及び各地域振興局で行う森林税のPRに関する経費、および今日のような地域会議、県民会議等に要する経費。税事業全体に占める割合は大きくない。

【構成員】

このような地域会議は、森林・林業になじみの薄かった構成員もかなり知識が深まり、普及啓発に役割を担うことができるので、大切だと考える。

【構成員】

前回の地域会議で森林税事業について、いろいろ提案させていただいた。すぐには実現が困難なことは理解できるが、何か実現できそうな事業はあるか。

【事務局】

すぐに税事業に反映するのは難しい部分もある。来年度から実施できる事業は今のところない。学校の教室断熱については何とか実現できないかといろいろ検討したが、補助率や事業主体の関係で今のところ動きがない。何か実現できればいいと考えてはいるが。

【構成員】

教室断熱については、問い合わせも多く、着手しやすい広報活動だと思われる。広まりやすい。今は県立高校の断熱化に取り組んでいるが、教育委員会で予算がついて地域内で2校が取り組んでいる。そのうち1校には地元の製材会社や断熱材メーカーが材料を寄付してくれた。

地域とか事業者の巻きこみも可能。「森林税を生かして内装木質化しました」ということならば生徒たちにも教職員にも森林税の理解を深めることができる。

【構成員】

林業の場で女性が活躍できるような仕事とか業務はあるのか。林業では労働力確保が課題となっているが、女性でも活躍できる場があればいいと思うが。または今後変わっていくことは可能なのか。

【事務局】

他地区の森林組合では女性の現場作業員がいた。現在主流となっている高性能林業機械の操作は、女性でも十分可能と思われる。

【構成員】

この地域に女性の森林作業員はいない。ただ「林業女子」という言葉があるように女性が活躍している職場もある。女性だけの作業班もあると聞いている。

【事務局】

今、現場の作業員の話が出たが、他地区の森林組合では技術職として事業の取りまとめをしていたり、事業体の代表となっている女性もいる。

若い方は「林業は男性の職場」という意識はあまりないのではないかな。

【構成員】

さまざまな人が「挑戦したいな」という意識を持ってもらうことが大切。どんどんアピールしてほしい。

【構成員】

ドイツのフォレスターはあこがれの職業と聞いた。多くの方が「林業はカッコいい」と思ってもらいたい。

議題3 里山事業(鈴子地区)について、資料に基づき事務局から説明

【構成員】

補助金以外の経費が計上されているが、地域の方々が捻出されるということか。

【事務局】

協議会員の会費というような形で計上している。

【構成員】

利益を生み出せる活動とは思えないが、活動が長く続くように、3年と言わず、支援を続けていただきたい。

今活動している方は、今年度スタートということで張り切っていると思うが、4年後に続く人たちが安心して活動できるよう、「支援が続きますよ」という確約があればよいと思う。

【事務局】

お金の切れ目が活動の切れ目、ということにならないよう「開かれた里山」として活動ができればさらに2年間支援が継続できる仕組みになった。いただいたご意見は県庁にもつながぐが、できるだけ長く支援できるようにしたい。

議題4 森林税広報の課題について、資料に基づき事務局から説明

【構成員】

前回の会議でも提案があったかと思うが、やはり広報はプロに頼むのがいいと思う。予算の関係もあると思うが、森林税だけではなく、広く林業のアピールになるなら、しっかり予算をとってプロに頼んでいくこと、そしてそれを宣伝活動に使っていくことが必要だと思う。

【構成員】

私どもの会社でも若い人に聞くと「テレビを見ない」「動画もつまらなければすぐ飛ばす」と言っている。私たち世代と若い世代の感性はずいぶん異なっていると感じる。端的で分かり易く、要点をつく、そして短く。

森林税は「税」と名前を付けなければいけないのだろうか。「～税」と名前がついていると、若い人たちは「私たちは関係ない」と思ってしまわないか。違う次元での言葉というイメージなのでは。動画でも、あまり冒頭から「森林税とは…」と言わない方がいいかもしれない。

【構成員】

森林税にも愛称を付けたらどうか。確かにプロに任せるとお金がかかってしまうが、職員の手間を考えるとそうでもないのではないか。

伝えたいことが伝わっているかどうかは課題と言える。何を伝えたいのか、ポイントを絞るべきではないか。

伝えたいことが伝わっていない、という問題は私たちも感じている。今度長野市で「ちゃんと届くメッセージ」の作り方を学ぶセミナーを開催する。講師はプロの方で「伝えているつもりが伝わっていない」という課題を解決する方法や、行動変容を良い方に導く方法を学ぶ。良かったら皆さんも参加いかが。

【書面による意見 1】

「県産材の需要拡大の推進」「森林税の目的や用途が十分に伝わっていない」について。

なぜ「県産材」を使った方がよいのか、なぜ「森林税」があるのか、森林（里山）がこの地球に果たす役割などを、子どもにもおとなにも伝えていく必要があると思います。けれど、それを情報誌やHPなどで書き示すだけでは、分かってもらえないですね。私もつい最近、ようやく理解しはじめたところですので。知ると「面白い」と思えるし、「県産材」「森林税」の重要性も分かってくるのですが。多くの人は身近に森林を感じることもない生活をしているので、森林に興味を持つことが難しいかもしれません。

「あつまれ！にぎやかな森づくりフォーラム2024」で森林組合の方がお話されていた、森林と空気と水の関係といったことを、市民が知る機会がもっともっとあれば良いと思いました。木や森林について理解するということは、木や森林にとどまらないことだと思います。先日の話は森林と空気がつながっているのだととても感動しましたが、身近に知ったり体験したりすることができればよいなと思いました。

ここからは、森林関係者と幼児教育施設の先生、行政担当者などが連携して、森林・地域の自然環境・園庭を整備したり、木を伐ったりしてその木を使った活動をしたりしている好事例です。

山梨県都留市では、都留宝の山ネイチャーセンター職員（市職員）と都留市の森林組合職員が連携して、都留市内の園に森林整備や森林活動のアドバイザーとしてかなり密接にかかわっています。保育者だけでなく、園児も、彼らのことをよく知っていて名前を呼び合うほどの関係になっていました。ここでは、職員らと園の先生、園児、保護者などが園の裏山の自然環境を守りながら園児が遊ぶということ考えた整備、伐った木を使ったウッドデッキづくり、リスのための道づくり、薪ストーブの薪割りなどを行っています。

北海道のある園には「木こり」という立場の方がおられました。また、北海道の別の園にも幼児が小学生を対象とした森における自然体験活動を行う担当がおられます。どちらの園でもその方が森林整備等も子どもや大人と共に行っておられます。その上、自分たちが身に付けた森林整備のノウハウをもとに、フィールドを超えて、別なフィールドの整備も行っているようです。

三重県いなべ市では、総務省の集落支援員制度を使って、これまで林業に携わっていた方を市内の園に派遣する制度を設けており、その方々が園外のフィールド整備や園内の緑化などを、園の先生や園児等と共に行っているそうです。例えば、園の近くの川は、草が覆い茂っていたため目を向けることは無かったが、この制度導入後、「〇〇さん（林業の方）に相談すれば、川遊びを保育に取り入れられるのではな

いか」といったように、林業の方などが園に入るようになったことで、園の先生方が積極的に園外の場所にも目を向けるようになっていったそうです。

園や学校といった教育機関と森林関係の専門家と行政が連携することで、教育的にも環境的にも可能性が広がるのではないかと思います。「県産材の需要拡大の推進」「森林税の目的や用途を伝える」という目的達成にもつながると思います。

【書面による意見 2】

■「主伐・再造林の加速化」について

昨今の林業政策に関しては、国そして各都道府県とも、温暖化防止の観点から「森林の若返り」すなわち「主伐再造林」を推進しようとしている。しかし、人工林における施業方法に関して、主伐再造林はあくまでも選択肢のひとつに過ぎず、皆伐はせず、間伐を繰り返しながら長期間、育成することも選択しうるはずである。

ただ、特にカラマツに関しては、長伐期化に関する知見が現状では不足していると思われ、長期間の育成の効果を上げるための試験研究（品種、土壌、施業方法等）にも力を入れる必要がある。そして、そうしたことにも県民税が活用されるべきだと考える。現在、示されている使途方針では、「主伐再造林」のみが推進すべき施業であるかのような、誤った認識が広まりかねない。

そもそも「主伐再造林」のみを是とする風潮には下記の理由から違和感を禁じ得ない。

- 1：保育対象林分（経費のみがかかる山）をいたずらに増やすことは、林業の収支を悪化させる可能性がある。過去、国有林が膨大な赤字を背負うようになった二の舞は避けたい。支出超過を避けるための公的支援は赤字体質を改善することにはならない。
- 2：経費を抑えるために「低コスト造林」が推奨されているが、それでは山林の質的低下が避けられない（主伐再造林の推進が山林の質的低下を助長することになってしまう）。
- 3：林業経営に適した林分で主伐再造林ばかりを推進すると、林業適地における若齢林の割合が高くなり、資源の供給力が低下する恐れがある。
- 4：樹齢が高くなっても成長量が衰えないことを示した研究成果（※1）もあり、「森林の若返り」の必要性は科学的根拠が必ずしも十分ではない。そもそも「若返り」という言葉は、樹齢が高くなることとがまるで悪いことであるかのような印象を抱かせかねず、森林施業の方向性を示す用語として適切とは思えない。少なくとも、それ以外の施業方法も有効な選択肢となりうることを併記されなければならない。
- 5：良好な成長が確保されている林分であれば、主伐（＝リセット）せずに育成し続けることも積極的に選択されるべきである。そのことを否定するかのような論調さえ見受けられ、そうした林分の所有者や施業担当者の意欲をくじきかねない。

※1 秋田地方のスギ人工林における林分成長量の経年推移

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjfs/90/4/90_4_232/_pdf

■県産材の需要拡大の推進

「都市木造」がブームになる中、強度の高いカラマツへの期待感は建築関係者の間で高まっている。ところが、長野県においては、4階建てを超え、さらには10階建てを超えるような木造大型ビルの事例は

なく、カラマツの主要産地であるのに取り組みの遅れがはなはだしい。そこで、「都市木造」の旗手と目されているような専門家を招請し、「木造の街づくり」を進めるための検討に着手するといった取り組みを開始してほしい。

また、県産材のユーザーを増やすためには、建築物だけでなく、日用品や DIY 用材など、暮らしに密着したりリピートも可能な需要を増やしていく必要がある（※2）。

さらに、県産材の需要を拡大するためには、製材加工分野での人材育成にも取り組む必要がある（一般生活者は立木や丸太のユーザーにはなりえない）。

これらのことにも県民税を活用してほしい。

※2 「長野の林業」2021年11月号 P5

https://naganomoriren.or.jp/wp-content/uploads/2021/11/長野の林業_378カラー.pdf

■森林税の目的や使途が十分伝わっていない

以前の会議でも述べたように、県民税でどんなことができるのかの情報が優先的に伝わるようにすべきである。現状では、税の仕組みを説明することに重点が置かれ、一般県民の目線からすると、何に使えるかが非常にわかりづらい。